

ドル/円相場のトレード戦略

■ 中長期展望

【ドル/円 週足】



2017年は前年のトランプ・ラリーの流れを受け、年初に118円60銭の高値をつけました。

2016年12月にFRBが利上げを実施、堅調な足取りを続ける米国経済を前提に本年も継続的に利上げが実施されると予想されること、トランプ新大統領の経済政策（大規模なインフラ投資、大幅減税）への期待を背景にドルが上昇するシナリオが市場の大勢を占めていました。

しかし、実際には年初の118円台が今年の高値となり、ドルは軟化し4月には108円13銭の安値をつけています。

ドル安の背景には、米新政権の経済政策実施が遅延していること、シリア攻撃に端を発した地政学リスクの高まりを受けた北朝鮮リスクの顕在化、さらにはトランプ政権のロシアゲート疑惑などが挙げられました。

その後は114円37銭まで値を戻すも、108円81銭まで下落、114円49銭まで再浮上後再び110円割れとなり、9月に入ってからは107円32銭まで安値を更新しました。

9月に入ってからのドル安・円高の背景には、米国のハリケーンによる経済への打撃などを背景としてFRBが年内後一回以上の利上げを行うとの期待が後退したことや北朝鮮リスクの高まりが挙げられるでしょう。

北朝鮮は、大陸間弾道ミサイルの発射や大規模な核開発実験など、米国をはじめとした国際社会への挑発を強めており、軍事的緊張の高まりがマーケットをリスク回避姿勢へと向かわせているといえます。

ドル/円相場のトレード戦略

ただし、地政学的リスクからのリスク回避による円高は短期的には大きな変動要因といえるものの、中期的な為替相場の方向性は米国のファンダメンタルズに左右されると考えられ、実際に米国のハリケーンによる悪影響が予想よりも小さいものにとどまるとの観測が出ると、ドルは111円台を回復する動きとなっています。

今後の焦点としては、利上げ期待がやや後退している米国経済ですが、本当に減速に入るのか、又は再び堅調推移が確認されるのか、さらにはトランプ政権による減税政策発動などにより景気加速が現実となるのかに留意が必要といえるでしょう。

基本シナリオとしては、米国の経済が堅調推移を維持していることを前提としてドルが回復するものの、米国の財政政策は期待ほど大きなものとはならず、ドルの上値も限られたものとなり、再び110円～115円のレンジ取引に戻りながら年末を迎えるものと予想します。

■短期展望

先週は、週初に北朝鮮外相が「国連での米トランプ大統領の発言は米国が北朝鮮に宣戦布告したことに相当する」と述べたことで111円台半ばまで下押す局面がありましたが、イエレンFRB議長が講演でタカ派的発言をしたことやトランプ米大統領が法人税率の引き下げを柱とした税制改革案を発表したことを受けて113円台前半まで上昇しました。

今週も米利上げ観測やトランプ政権の財政改革に対する期待がドルを下支えするものと思われる。

ただし、北朝鮮リスクは10月10日の朝鮮労働党創建72周年記念日を前に強く意識される可能性もあり、また週末の米雇用統計を控えていることも一本調子のドル買いは難しいと考えられます。したがって、ドルの下値は111円台で支えられるものの、上値も114円を一気に抜けていく勢いは無いものと想定します。

ドルが収支堅調な動きとなりました。

111円水準で始まった後、じりじりと値を上げ、米FOMCの金利見通しで年内後1回の利上げが示唆されたことを受けて112円台を回復、112円72銭まで上昇しました。

ただし、週末に北朝鮮が水爆実験を太平洋上で行う可能性を示唆したことで、一時111円65銭まで反落し112円ちょうど水準で週を越えました。

今週は、米国の減税法案審議入りへの期待からドルは底堅く推移しそうですが、北朝鮮リスクは熾り続けており短期的な円買いが強まる可能性には注意が必要でしょう。

北朝鮮リスクに反応した場合は111円レベルへのドル下落を警戒、新たな材料が出ない場合にはドルじり高で113円を試す動きが予想されます。